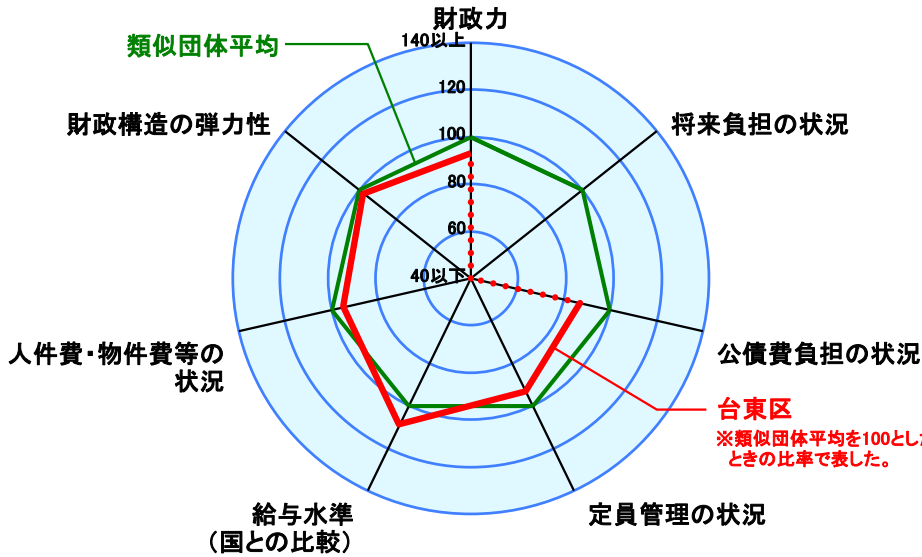
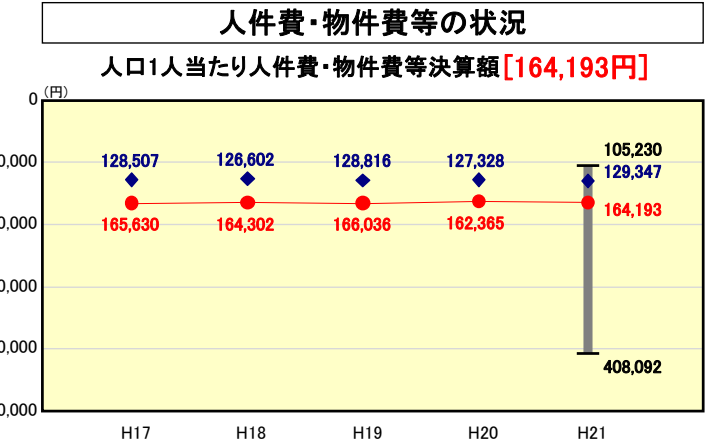
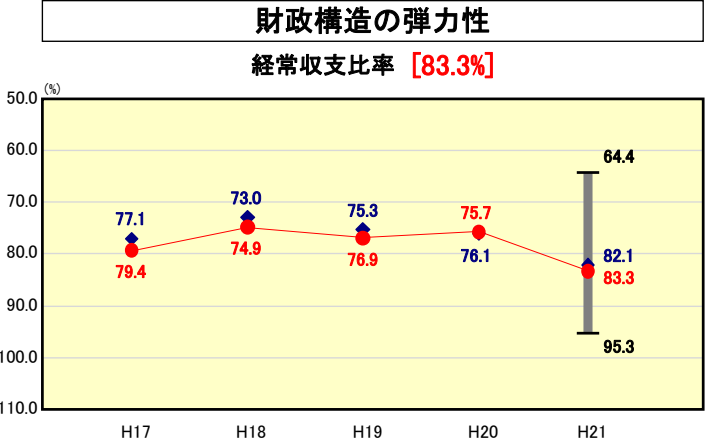
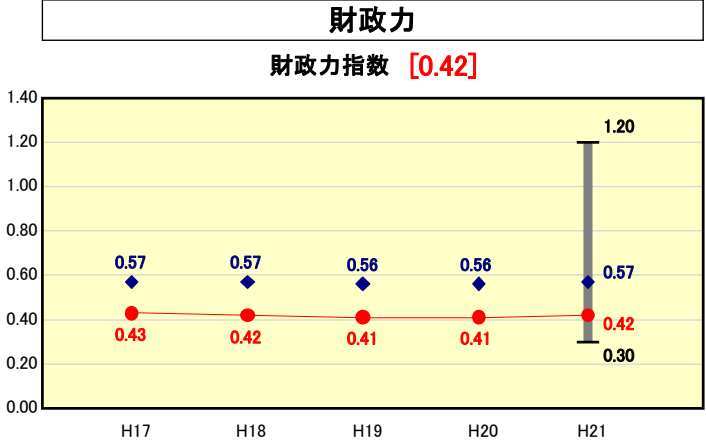


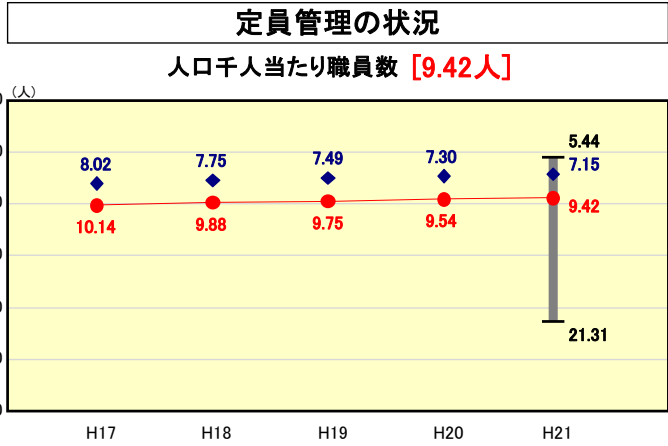
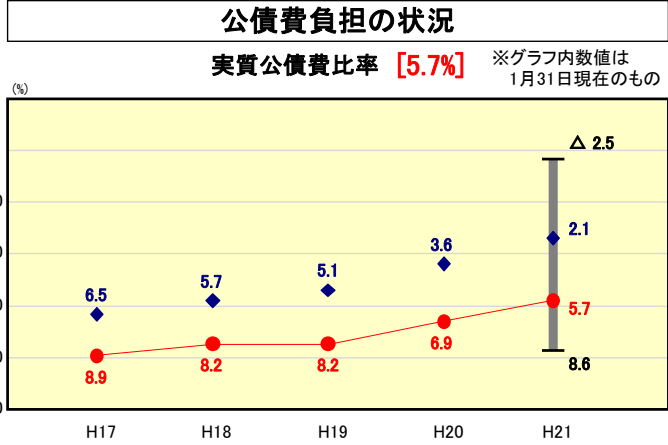
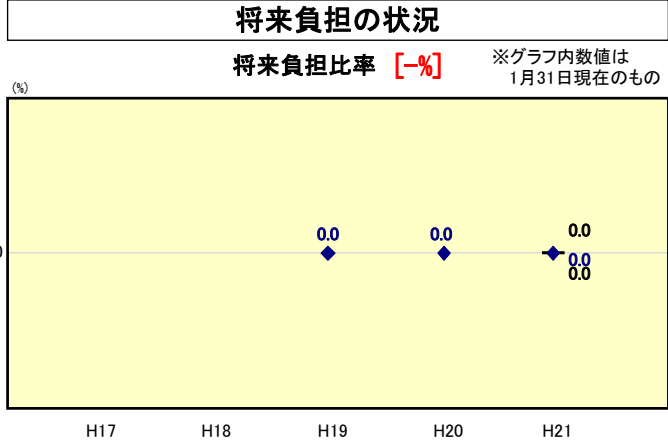
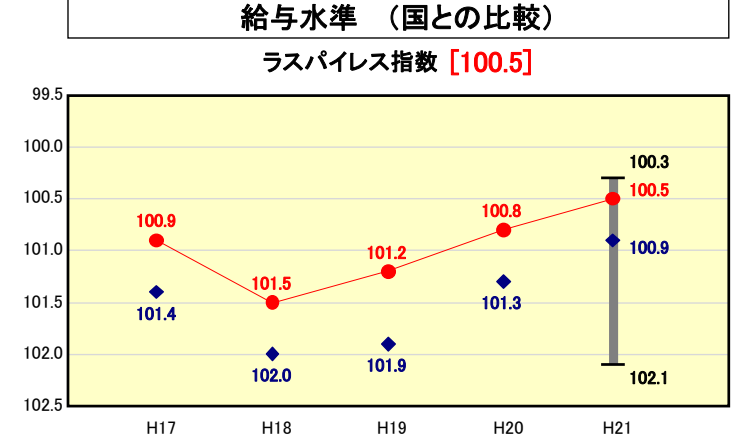
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	167,482	人(H22.3.31現在)
面積	10.08	km ²
標準財政規模	55,675,219	千円
歳入総額	94,879,539	千円
歳出総額	90,378,777	千円
実質収支	4,224,912	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力
 財政力指数は、前年度から0.01ポイント上昇し、0.42ポイントとなっている。類似団体内(23区内)では17位となっているが、歳入に占める特別区税の割合が比較的低いことが大きな要因と考えられる。今後とも「行政経営推進プラン」を着実に遂行することにより、健全な財政を維持しつつ、行政サービスの向上とコストの縮減などに取り組んでいく。

財政構造の弾力性
 経常収支比率は、前年度から7.6ポイント上昇し、83.3%となっている。これは、分母にあたる特別区税や特別区交付金などの歳入経常一般財源等が減ったうえに、分子にあたる国民健康保険会計への繰出金や委託経費などの増加により増となったことによるものである。本区の経常収支比率は、70から80%台が一般的に適正といわれる範囲内にあることから、引き続きその維持に努めていく。

人件費・物件費等の状況
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、前年度と比較し1,828円増加しているが、これは、区立病院等の指定管理料の増により物件費が増加したことなどによるものである。また、23区内で18位となっているが、これは、施設の管理運営委託や業務委託などに先駆的に取り組んできたため、物件費が比較的多いことによるものである。なお、区有施設の老朽化に伴い、今後、維持補修費の増加が見込まれることから、計画的な施設保全に努めるなど、適切な管理を行っていく。

給与水準(国との比較)
 ラスパイレス指数は、前年度から0.3ポイント低下し、23区の平均値と比較しても0.4ポイント下回っている。今後も一層の給与適正化に努めていく。

将来負担の状況
 特別区債の現在高や退職手当の負担見込額など将来の負担額に対し、基金残高や地方交付税において基準財政需要額に算入される減税補てん債等の現在高など、充当可能な財源の合計が上回ったため、将来負担比率は、比率なしとなっている。

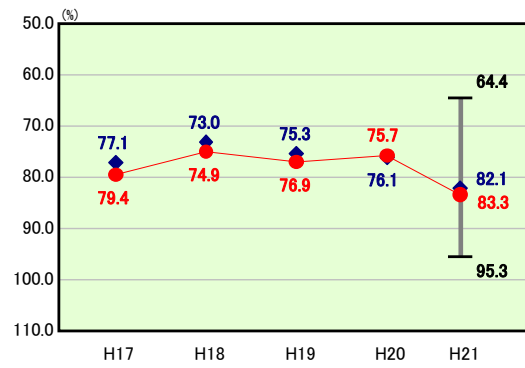
公債費負担の状況
 実質公債費比率は、前年度から1.2ポイント低下し、5.7%となっている。これは、特別区債の償還の進捗により元利償還金の額が減少したことが要因となっている。今後とも、地方債の発行については、世代間の公平性や年度間の財源調整など地方債の機能を踏まえ、将来の財政負担に十分留意しながら、有効かつ適切に行っていく。

定員管理の状況
 人口千人あたり職員数は、前年度から0.12人減少しているが、23区の平均値と比較すると2.27人上回っている。今後も適正な定員管理に努めていく。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

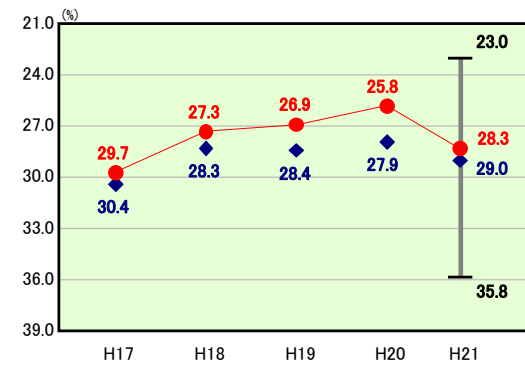
経常収支比率(合計)



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

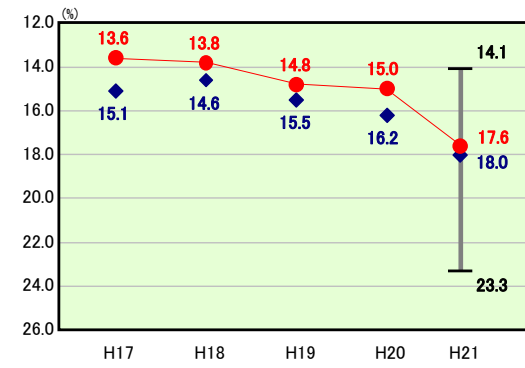
H21類似団体内順位 14/23
全国市町村平均 91.8
東京都市町村平均 91.2

人件費



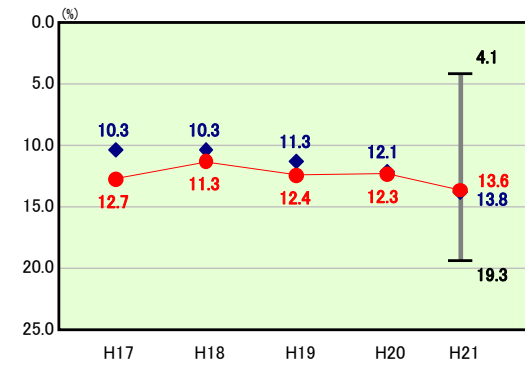
H21類似団体内順位 8/23
全国市町村平均 26.7
東京都市町村平均 28.2

物件費



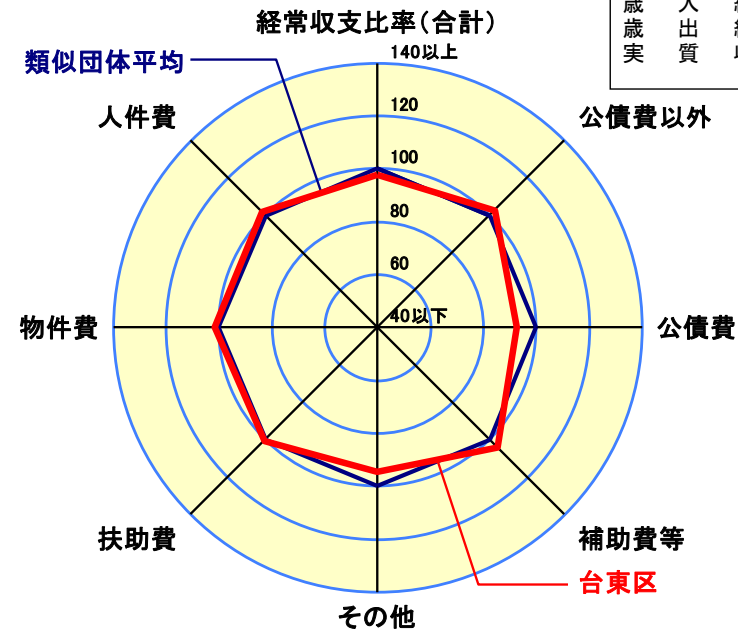
H21類似団体内順位 10/23
全国市町村平均 13.0
東京都市町村平均 16.1

扶助費



H21類似団体内順位 12/23
全国市町村平均 9.6
東京都市町村平均 11.2

人口	167,482人(H22.3.31現在)
面積	10.08 km ²
標準財政規模	55,675,219千円
歳入総額	94,879,539千円
歳出総額	90,378,777千円
実質収支	4,224,912千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費

人件費に係る経常収支比率は、前年度と比較し2.5ポイント上昇している。類似団体内平均値(23区平均)との比較では0.7ポイント下回っているが、今後も職員の定員適正化を図るなど、人件費の抑制に努めていく。

物件費

物件費に係る経常収支比率は、23区平均との比較では0.4ポイント下回っているが、前年度と比較し2.6ポイント上昇した。これは、区立病院の管理運営にかかる業務委託など委託料の増加により、経常的経費に充当する一般財源等が増加したことによるものである。なお、施設などの維持管理経費や、消耗品、印刷製本費などの管理的経費については、これまでも縮減に努めてきたが、今後も引き続き見直しを行っていく。

扶助費

扶助費に係る経常収支比率は、前年度と比較し1.3ポイント上昇している。これは、景気の低迷などにより生活保護が急増したことによるものである。

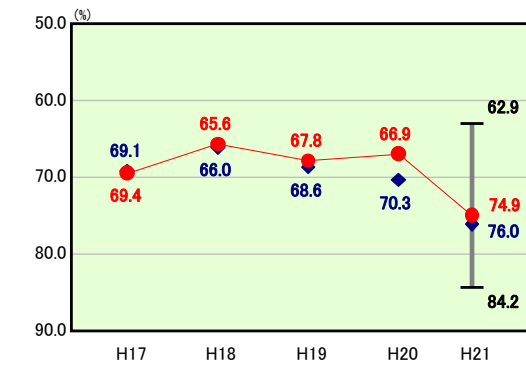
公債費

公債費に係る経常収支比率は、23区平均を2.3ポイント上回っているが、前年度との比較では、0.4ポイント低下しており、減少傾向で推移している。今後とも、地方債の発行については、世代間の公平性や年度間の財源調整など地方債の機能を踏まえ、将来の財政負担に十分留意しながら、有効かつ適切に行っていく。

補助費等

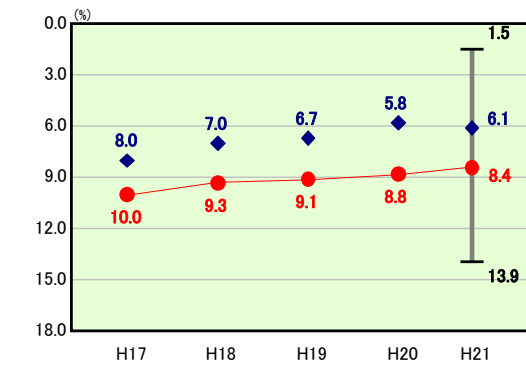
補助費等に係る経常収支比率は、前年度と比較し0.2ポイント上昇している。これは、定額給付金の事業等による補助費等の経費の増が主な要因である。なお、補助金については、行政評価などを活用することにより、今後とも必要な見直しを進めていく。

公債費以外



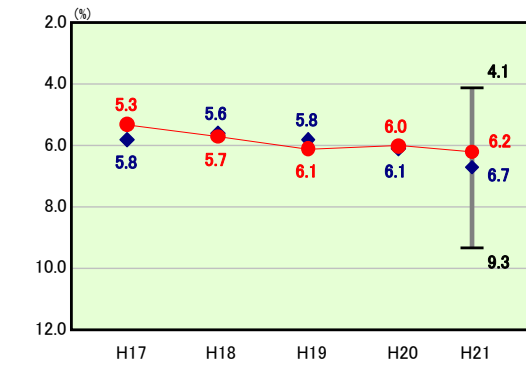
H21類似団体内順位 9/23
全国市町村平均 71.9
東京都市町村平均 79.4

公債費



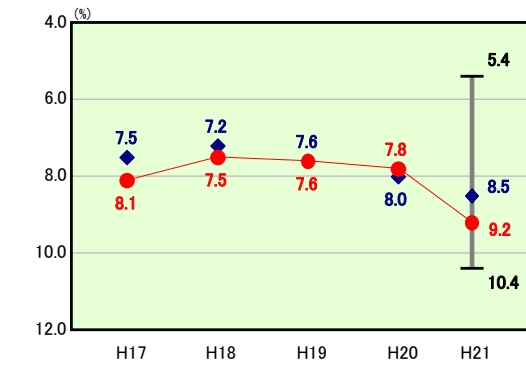
H21類似団体内順位 19/23
全国市町村平均 19.9
東京都市町村平均 11.8

補助費等



H21類似団体内順位 9/23
全国市町村平均 10.5
東京都市町村平均 12.3

その他

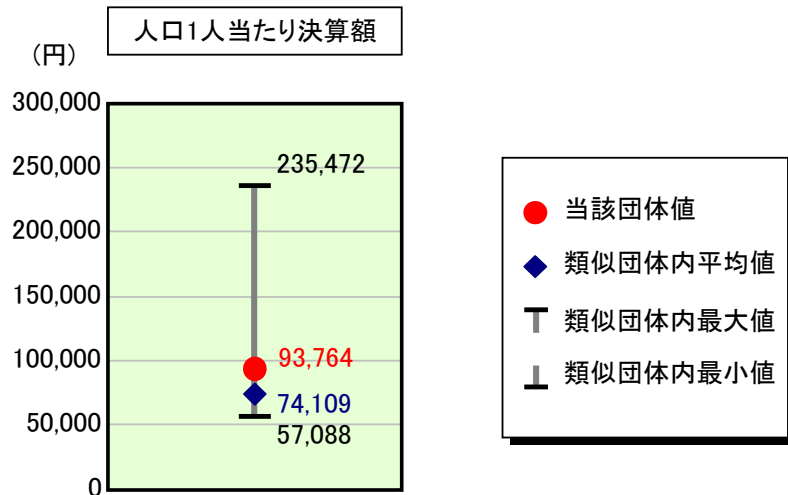


H21類似団体内順位 15/23
全国市町村平均 12.1
東京都市町村平均 11.6

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

東京都 台東区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



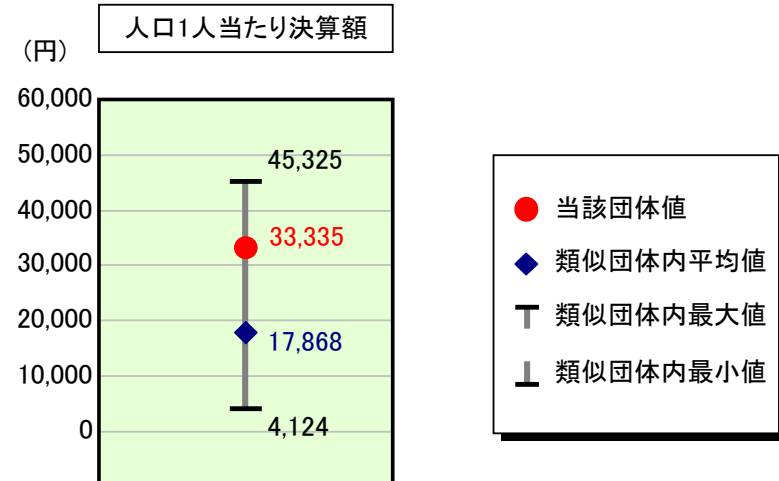
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	15,900,174	94,937	75,442	25.8
賃金(物件費)	102,400	611	1,130	▲ 45.9
一部事務組合負担金(補助費等)	353,340	2,110	1,455	45.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	692,899	4,137	2,677	54.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	262,358	1,566	1,457	7.5
▲退職金	▲ 1,607,306	▲ 9,597	▲ 8,053	19.2
合計	15,703,865	93,764	74,109	26.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.42	7.15	2.27
ラスパイレス指数	100.5	100.9	▲ 0.4

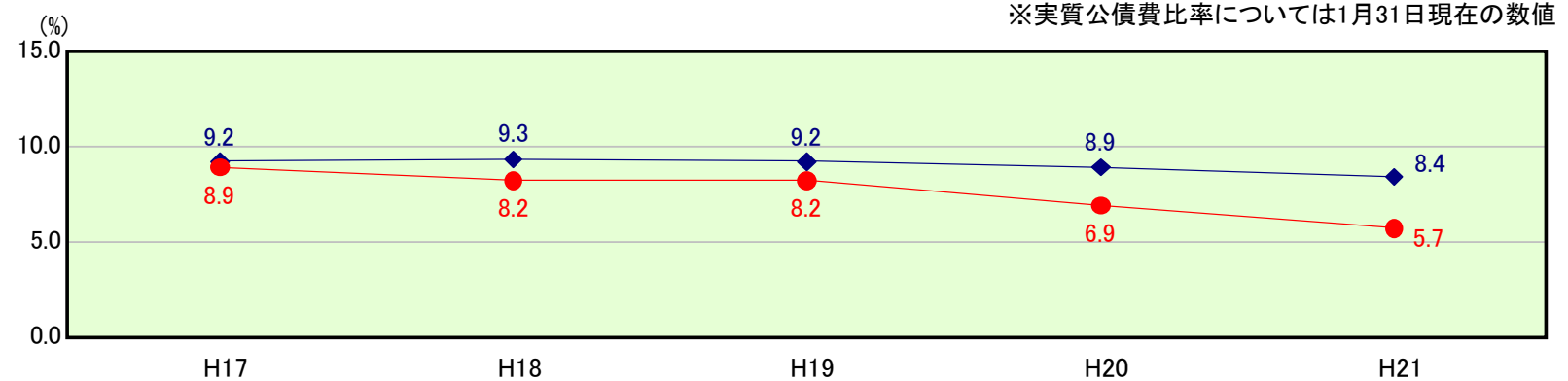
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,937,961	29,484	13,499	118.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	39,167	234	351	▲ 33.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	43,908	262	30	773.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	257,528	1,538	1,258	22.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	320,005	1,911	2,744	▲ 30.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲ 15,481	▲ 92	▲ 15	513.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	5,583,088	33,335	17,868	86.6

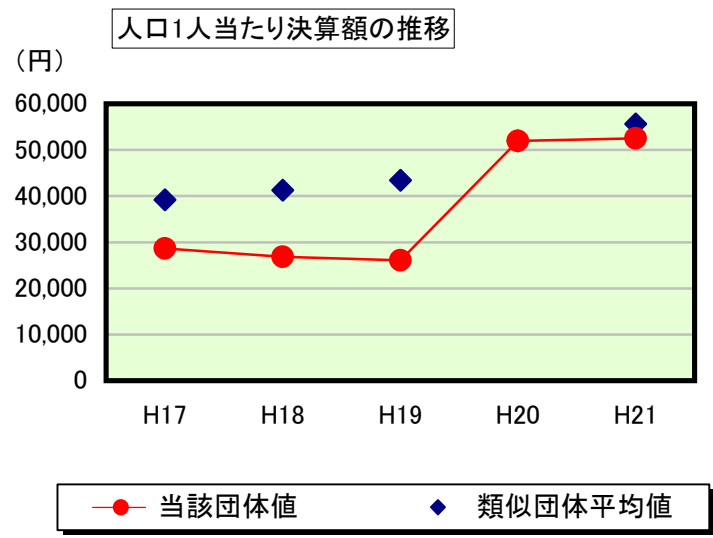
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

東京都 台東区

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	4,608,261	28,674	0.3	39,181	23.1	▲ 22.8
うち単独分	4,120,209	25,637	6.6	30,032	29.7	▲ 23.1
H18	4,349,726	26,832	▲ 6.4	41,288	5.4	▲ 11.8
うち単独分	4,048,826	24,976	▲ 2.6	28,024	▲ 6.7	4.1
H19	4,267,282	26,078	▲ 2.8	43,449	5.2	▲ 8.0
うち単独分	4,205,171	25,698	2.9	30,214	7.8	▲ 4.9
H20	8,624,825	51,974	99.3	51,948	19.6	79.7
うち単独分	8,523,013	51,360	99.9	38,080	26.0	73.9
H21	8,793,233	52,503	1.0	55,625	7.1	▲ 6.1
うち単独分	7,230,921	43,174	▲ 15.9	37,732	▲ 0.9	▲ 15.0
過去5年間平均	6,128,665	37,212	18.3	46,298	12.1	6.2
うち単独分	5,625,628	34,169	18.2	32,816	11.2	7.0